

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席員
主研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

実際、政府の思い描く地方創生策が思うように成果をあげられないのは、中央から地方へのトップダウンによるところが大きい。

交付金の配分にせよ、施策にせよ、社会的にも地理的にも、それぞれ異なる地方の特性を生かしたものでないからに他ならない。従って、それらはどうしても画一的で汎用的なアイディアに基づく政策や立案に終始してしまう。換言すれば、中央はあくまで支援者であり、助演者であることに徹するべきものと思うのである。

そして、もう一步踏み込むと、そこに必要なものは「人」なのだ。人とは、その地域の活性化を本気でリードし、達成していかうというパッション(情熱)とアビリティ(能力)を持ったリーダー(人材)の存在だ。彼(もしくは彼ら)がいることにより、何をどうするのが良いのかが具体化され、目標達成に向かうためのエネルギーが集約されるからである。

それは時により目標を達成するための前提となるべき人物であり、それが土地固有の強みを発揮するための必要要件と言えるかも知れない。また、その必須要件のファクターを地方公共団体の首長や地方経済界との連携に求めることも可能となるのだ。

昨秋、森ビルのシンクタンクの森記念財団都市戦略研究所は、2019年版「日本の都市特性評価」を発表した。これは、人口減少・超高齢化社会の中で日本全体が活力を持ち続けるためには、各都市が独自の特性を活かしながら、人や企業を惹きつける「磁力」と、魅力や強みを継続的に発揮し続ける「発展性」

を維持することを必須の要件として、各都市の都市政策の立案に資することを目的に、多角的、相対的分析をもつて毎年発表される貴重なデータである。

それによると、総合順位の1位は京都市、2位は福岡市、3位は大阪市と前年と同列で推移した。

長野県からは、松本市が総合10位、長野市が18位にランクされた。前年から松本市は順位を3つ上げ、逆に長野市は1つ順位を下げた。とりわけ、両市ともに生活や環境に関連する分野において高評価を得ており、加えて犯罪の少なさや医師数の多さなど生活・居住分野においても松本市が2位、長野市が3位と好位置につけている。

(続く)

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。